

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I 法人の概要（令和8年4月1日現在）

1. 所在地

北九州市八幡東区平野一丁目1番1号

2. 設立年月日

昭和55年7月14日

3. 代表者

理事長 山本 郁也

4. 基本財産

513,760 千円

5. 北九州市の出捐金

210,000 千円（出捐の割合 40.9%）

6. 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	4 人	0 人	1 人	3 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	5 人	1 人	1 人	3 人

7. 団体のミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

II 令和7年度事業実績

1. 研修部事業報告(JICA 研修事業)

(1) 令和7年度研修の概況

【令和7年度と令和6年度の研修事業の主な諸元比較（実績）】

諸元 年度	コース数	研修員合計(人)		開講日数 *1)		参加国数 *2)
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	
令和7年度	19	171	9.0	424	22.3	67
令和6年度	23	193	8.4	535	23.2	78
差 異	▲4	▲22	0.6	▲111	▲0.9	▲11
(変化率)	▲17.3%	▲11.3%	7.1%	▲20.7%	▲3.9%	▲14.1%

*1) 実質の研修期間（休日および研修前後の準備期間を含まず）

*2) 参加国数は重なりを除く総数

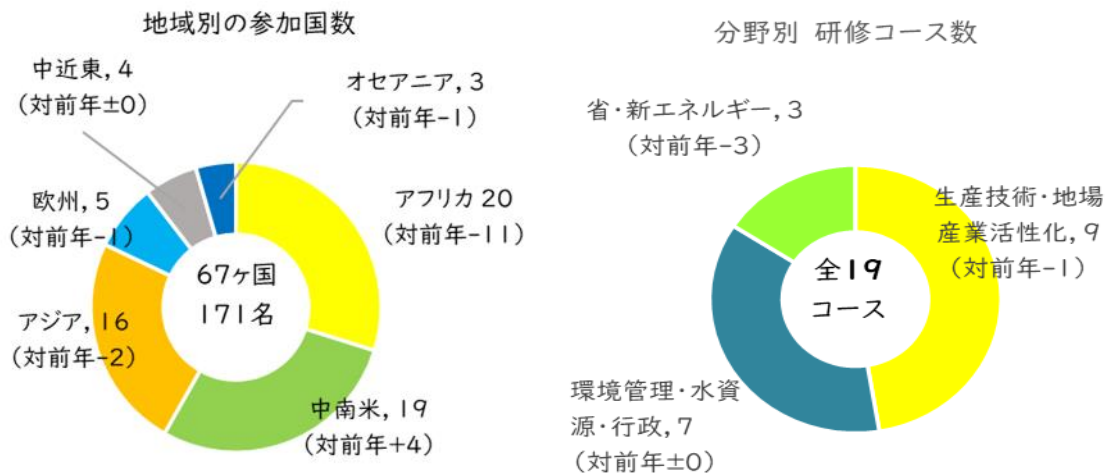
令和7年度は、前年度に引き続き、JICAの短期受入研修の縮小方針によるコースの廃止や統合の影響を受けて、7コースが継続困難となった。一方で、単年度で募集が行われる青年研修及び日系研修に3コースを応募・受託した結果、計19コースの研修を実施した。

(2) 研修員の受入れ状況（参加国および研修分野）

地域別では、アフリカ、中南米、アジアを中心に、世界67か国から171名の研修員が参加した。アフリカからの参加国が前年度の31か国から20か国に減少したことなどにより、参加国は11か国減少した。

分野別では、生産技術・地場産業活性化分野及び環境管理・水資源・行政分野については前年度から大きな変化はないが、全国的な統合の影響を受け、省・新エネルギー分野のコースが前年度から半減する結果となった。

【令和7年度研修員受入れ実績】



(3) 研修の実施状況及び成果

単年度で募集が行われる青年研修及び日系研修に3コースを応募・受託した結果、廃止されたコースは、「再生可能エネルギー導入計画-太陽光発電を例として-(A)(B)」、「エネルギーの高効率利用と省エネの推進 (A)」、「青年研修 ICT 推進による DX 実践 (C)」の4コースとなった。前年度から7コースが廃止される中で、青年研修及び日系研修に3コースを応募・受託したことは、研修事業の維持に向けた意義ある活動となった。

(4) 研修運営上の課題と取り組み状況

・コースリーダーの確保と柔軟なコース運営体制の構築

研修実施にあたっては、年齢満期退職に伴うコースリーダー減少に対応し、新たに採用した1名を含む3名が新規にコースリーダーに就任することにより、実行体制を維持して全コースを完遂した。

・コース受託数の維持

JICAの短期受入研修の縮小方針の状況下において、改廃・更新コースの維持を図るため、JICA本部の動向や途上国の応募状況を踏まえ、コース内容の見直し・提案を実施する体制を整備し、今後の更新コース維持に向けた活動を展開した。

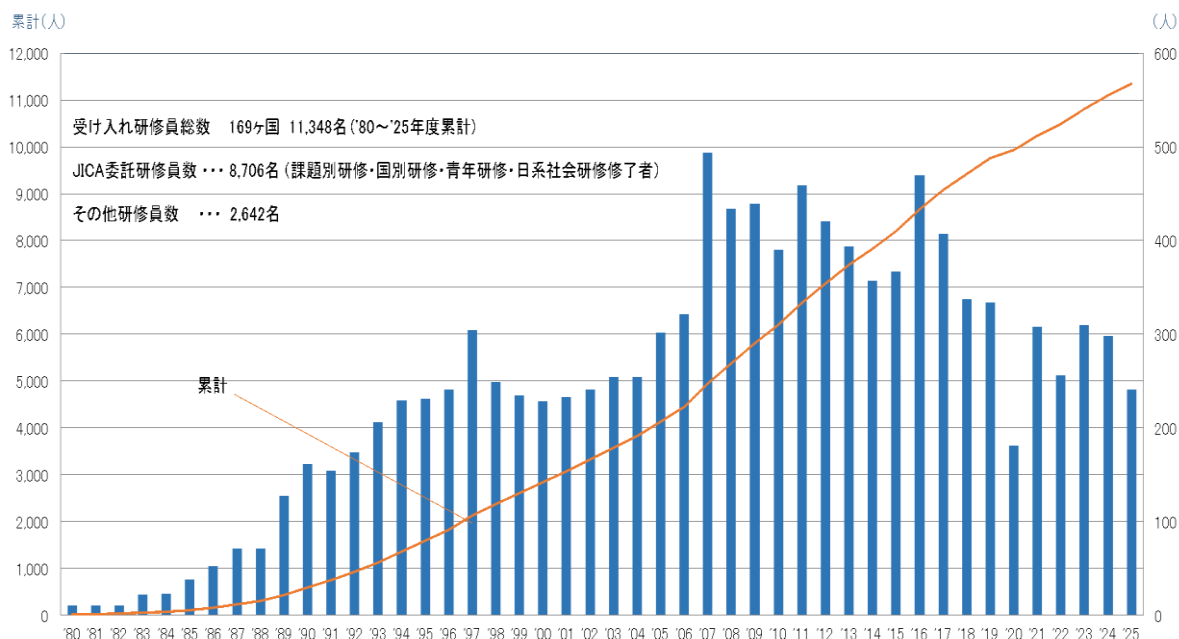
【令和 7 年度 実施研修コース】

NO	コース名	区分	参加国数	研修員数	CL
I 環境管理・水資源・行政分野					
1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	課題別	11	13	指輪 勤
2	水環境行政（水質汚濁防止、廃水処理、水源保全）	課題別	8	11	緒方 信一
3	地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理	課題別	11	13	緒方 信一
4	アフリカ地域 村落給水衛生管理（B）	課題別	7	8	窪田 琢也
5	食品安全行政	課題別	6	8	山下 幸介
6	持続的な都市開発のための都市経営（A）	課題別	9	10	八田 正樹
7	持続的な都市開発のための都市経営（B）	課題別	6	7	八田 正樹
II 生産技術・地場産業活性化分野					
1	産業クラスター・アプローチによる地域産業振興（A）	課題別	4	5	森岡 達弥
2	グローバル市場における輸出振興／マーケティング戦略（C）	課題別	5	6	窪田 琢也
3	品質・生産性向上（ベーシックカイゼン）（A）	課題別	10	10	鳥飼 久敏
4	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成	課題別	9	10	古賀 義啓
5	地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展（A）	課題別	8	8	肥田 敦
6	地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展（B）	課題別	4	7	森岡 達弥
7	DX推進による産業振興/ビジネス革新	課題別	8	9	鳥飼 久敏
8	日本的モノづくり技術（カイゼン）	日系研修	4	5	古賀 義啓
9	「和食」ビジネス振興	日系研修	5	6	中村 博
III 省・新エネルギー分野					
1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進	課題別	9	11	森永 郁
2	脱炭素化に向けた水素利用（A）	課題別	9	11	俵 洋一
3	再生可能エネルギー（C）	青年研修	8	13	宮内 正

凡例)  単年度募集受託コース（3 コース）
 新任コースリーダー（3 名 4 コース）

(5) 研修員受け入れ状況推移（令和 8 年 3 月 31 日現在）

令和 7 年度の研修実施実績を含めた受入研修員総数は、169 か国 11,348 名となった。うち、JICA 受託研修員数は 8,706 名である。



2. 技術協力部事業報告

令和7年度は、KITAが事業実施団体となる案件がなく、厳しい状況が続いている。特に、2件の技術協力事業においては、現地事情により当初計画よりも現地活動日数が減少し、収益面でのマイナス要因となった。

概略は下記の通り。

- 技術協力については、2件のJICAプロジェクト技術協力（ベトナム、バングラデシュ）において専門家を従事・派遣したが、現地活動が当初計画より減少した。
また、北九州市と共同で、ベトナム・ハイフォン市及びフィリピン・ダバオ市における新規案件の外部資金獲得に向けた活動を行った。（2件とも令和8年度の外部資金を獲得できた）
- コンサルティング事業については、JICAの運営方針変更（コンサルティング業務はJICAが指定した大手コンサル5社へ委託）により、当面、KITAが事業に参画できない状況となっている。
- 対フィリピン国向け外務省無償資金協力案件「ダバオ市廃棄物発電施設整備計画」は事業が再開され、令和8年度の業者決定に向けて仕様書作成等の業務に従事した。
- 研修事業については、環境省主催の自治体職員向け研修2件を受託・実施した。2.5日間という短期間の中で、「いかに多くの価値ある情報を提供するか」という観点からカリキュラムを作成し、研修生からも高い評価を得た。
- 「北九州メンテナンス技術研究会」活動では、予知保全研究会の内容を技術セミナーに改編し、9回の開催を予定していたが、事務局担当者の体調不良によりスケジュールの変更や欠講が発生し、受講者数は前年の140名から87名に減少した。

(1) 環境国際協力・技術協力の推進

対象国・内容	実 績
フィリピン 廃棄物管理能力 向上支援	●ダバオ市に対する技術協力事業を継続するため、JICA 草の根技術協力事業につなげることを目的として、専門家を派遣し、現地においてごみ処理・リサイクル地域の拡大等に関する協議、調整を行った。 令和 8 年度以降の活動資金として、JICA 草の根技術協力事業に応募し、採択が決定した。 [契約相手先：北九州市環境局環境国際戦略課]
バングラデシュ ごみ減量化及び 持続可能な社会 構築支援プロジ ェクト・大気管 理能力向上プロ ジェクト	●左記 JICA 技術協力プロジェクトに対し、大気部門の排ガス処理技術に関する専門家として参加した。 ・技プロ概要（予定）：現地活動期間/令和 7 年 4 月～令和 11 年 8 月 令和 7 年度は訪日研修を担当した。(1 週間のうち 2 日を北九州市で実施)セメント工場における粉じん対策、市の清掃工場での排ガス測定及び市の立入検査を見学した。 なお、当初は 1 月頃に現地活動を予定していたが、大統領選挙に伴う渡航制限により、令和 8 年度にずれ込んだ。 【JICA 草の根技術協力事業】 [契約相手先：日本工営(株)/国際協力機構 (JICA)]
ベトナム バリアブントウ 省環境配慮型及 び IT 活用型モ デル工業団地管 理能力向上支援	●左記 JICA 技術協力プロジェクトに対し、環境配慮型工業団地認定要件である産業共生に関する専門家として参加した。 ・技プロ概要（予定）：期間/令和 5 年 10 月～令和 9 年 9 月 令和 7 年度は、現地活動 2 回及び訪日研修 1 回を実施した。下期の現地活動では、9 月に第 1 フェーズが終了し、10 月から第 2 フェーズの活動を開始したが、カウンターパートであるバリアブントウ省がホーチミン市と統合されたため、現地での調整に時間を要した。 1 月の現地活動では、ホーチミン市担当者に対し、北九州エコタウンの活動状況や企業間の連携等に関する講演などを改めて実施した。 [契約相手先：日本工営(株)/国際協力機構 (JICA)]
フィリピン ダバオ市廃棄物 発電施設整備 計画	●第一ステップである FS 業務を終了し、第二ステップ（廃棄物発電施設建設運営事業者の選定）開始については、フィリピン政府の承認待ちの状態であったが、日本大使館の尽力により、10 月に事業の再開が決定し、業者選定に係る仕様書等の図書作成作業を行った。 【外務省 対フィリピン国無償資金援助】 [契約相手先：クラウンエイジェンツ・ジャパン(株) /調達代理機関]
ベトナム ハイフォン市 ヴィンバオ町 廃棄物（生活ご み）減量化 プロジェクト	●令和 6 年に北九州市とハイフォン市は姉妹都市提携 10 周年を迎えた。これを契機としてハイフォン市側と協議した結果、農村部における廃棄物処理の改善プロジェクトを実施することとした。 令和 7 年度はベトナムの自治体再編に伴うハイフォン市側の人事異動によりカウンターパートが交代したため、現地協議等を行い、外部資金獲得を目指した。 この結果、令和 8 年度の活動資金として CLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）に応募し、採択が決定したが、要求額よりも交付額が削減されたため、3 月に先行調査を実施した。(3/16～3/21) [契約相手先：北九州市環境局環境国際戦略課]

(2) 研修事業の拡大

研修名	関係箇所	実 績
環境調査研修所研修	環境省 /環境調査研修所 北九州市 /環境国際戦略課 福岡県 /環境政策課	●廃棄物・リサイクル専攻別研修及び国際環境協力基本研修を受託し、「講義は事前に Web 視聴＋見学・討議を集合研修」というハイブリッド方式で実施した。 ・廃棄物・リサイクル専攻別研修：参加者 42 名 講義動画視聴(10/28-11/18) + 集合研修(11/19-21) ・国際環境協力基本研修：参加者 28 名 講義動画視聴(1/6-27) + 集合研修(1/28-30) [契約相手先：環境省環境調査研修所]

(3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化

案件名	関係箇所	実 績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員 (35 社)	●令和 7 年度から、予知保全研究会の内容を技術セミナーへ移行し、「対面方式」と「Web 方式」による技術セミナー (9 セミナー) の実施を予定していた。 しかし、事務局担当者 (1 セミナーの講師を兼務) の体調不良により、1 セミナー休講及び 1 セミナーの日程変更を余儀なくされ、最終的に 8 セミナーの開催となった。 ・技術セミナー：受講者 87 名 (対面参加者 25 名、Web 参加者 62 名)

3. 国際親善交流事業報告

(1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加する研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加え、日本の伝統や文化への理解を深めてもらい、ひいては研修員が自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で重要な役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行を契機として、令和 5 年度から JICA 九州において従前通りの交流プログラムが実施されるようになり、当法人においても交流プログラムを再開した。令和 7 年度は、以下のプログラムを実施した。

【地元大学生との交流会】

北九州市立大学地域共生教育センターのメンバーにより、研修員とともに北九州地域のスポットを訪問しながら親睦を図るプログラムを企画・実施した。参加した研修員からは、日本の大学生と交流できる貴重かつ有意義な機会であったとして好評を得ている。

実施日	内容	参加研修員	参加学生
11月29日 (土)	みかん狩りツアー ・宗像ユリックス（昼食） ・なかの風の丘農園（みかん狩り） ・宗像大社参拝	アフリカ地域村落給水 衛生管理（B）コース 7名（7か国）	8名

(2) 英文生活情報誌（Let' s Enjoy Kitakyushu!）の配付

（公財）吉川育英会の補助を受けて作成している生活情報冊子（英文）「Let' s Enjoy Kitakyushu!」を改訂・発行し、来日研修員全員に配付した。

本冊子は、北九州滞在中に研修員が快適に過ごせるよう、市内の公共交通機関や和食の説明、市内主要エリアの観光スポット情報等を掲載している。また、北九州市立大学地域共生教育センターのメンバーが作成した北九州・下関のおすすめ日帰り観光コースも紹介しており、研修員に活用されている。

(3) グリーティングメールの送付

当法人独自の国際人材情報データベースシステムを活用し、帰国研修員に対してグリーティングメールを一斉送信した。本取組は、研修終了後における継続的な国際ネットワークの維持を目的として実施している。

送信後、研修員からは、研修への感謝や来日当時の研修生活・交流を懐かしむ内容を含む多数の返信が寄せられており、良好な関係の継続につながっている。

グリーティングメール送信件数 : 4,251 通
返信件数 : 207 通

(4) 研修記念データの作成・贈呈

JICA 研修コースごとに、研修期間中に撮影した写真や動画を素材としてスライドショーを作成した。本スライドショーは、講義や視察等の研修活動に加え、研修員同士や関係者との交流の様子も含め、研修を振り返ることができる内容としている。

作成したデータは、研修終了時に研修の記念として研修員に贈呈している。

4. 広報活動

(1) KITA パンフレット及び KITA ニュース

① KITA パンフレット

当法人の事業内容や活動実績の周知及び理解促進を目的として、パンフレットを作成している。パンフレット本体は、日本語・英語併記による多言語対応とし、海外関係者にも活用できるよう配慮している。

また、パンフレット本体に加え、毎年度の主要事業実績を別刷りの差し込み資料として組み合わせることで、最新情報を迅速に提供できるよう工夫している。

今後も、事業内容の変化に応じて適宜見直しを行い、情報発信ツールとして一層の充実を図っていく。

② KITA ニュース

年1回(7月)、前年度の実績及び当該年度の計画等の法人の概況に加え、JICA研修や技術協力事業のレポートを掲載した「KITA ニュース」を発行している。

本機関誌は、当法人の事業内容や成果を広く周知するとともに、関係機関との連携強化及び国際協力事業への理解促進を図ることを目的としている。

掲載内容については、分かりやすさ及び事業成果の伝達性向上の観点から継続的に見直しを行っており、今後も掲載内容の充実と情報発信の質の向上に努めていく。

(2) ホームページ(HP)

日本語・英語ページにおいて、研修事業及び技術協力事業等の活動内容や各種お知らせを掲載し、当法人の事業内容の周知及び国際協力事業への理解促進を図っている。併せて、日本語ページでは、定款、事業計画・事業報告、財務諸表等の情報公開資料も掲載し、法人運営の透明性確保に努めている。

更新については、担当部署により随時対応するとともに、更新システムの改良を適宜実施し、コンテンツ更新の効率化及び頻度向上を図っている。また、多言語対応を維持しつつ、利用者にとって分かりやすい情報提供となるよう改善を進めている。

今後も、最新の活動情報をタイムリーに発信するとともに、掲載コンテンツの充実及び情報発信機能の強化を図っていく。

Ⅲ 令和7年度決算

1. 貸借対照表(総括表)

2026(令和8)年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	74,805,866	I 流動負債	7,290,590
1 現 金	73,496	1 未 払 金	2,311,446
2 預 金	49,281,749	2 預 り 金	1,349,644
3 未 収 金	25,134,675	3 賞与引当金	2,356,000
4 前 払 金	302,387	4 未払消費税等	1,273,500
5 立 替 金	13,559		
6 仮 払 金	0		
II 固定資産	470,077,213	II 固定負債	21,875,468
1 預 金	22,131,600	1 退職給付引当金	21,875,468
2 投資有価証券	422,932,002		
3 退職給付引当資産	21,875,468		
4 KME 事業推進資産	0		
5 建物付属設備	343,560		
6 什器備品	616,173		
7 ソフトウェア	1,806,602		
8 電話加入権	371,808	III 正味財産	515,717,021
9 長期前払費用	0	1 指定正味財産	0
		2 一般正味財産	515,717,021
合 計	544,883,079	合 計	544,883,079

2. 正味財産増減計算書（総括表）

自 2025（令和7）年4月1日

至 2026（令和8）年3月31日（単位：円）

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経 常 収 益	
基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,865,780
受取会費	590,000
事業収益	
研修事業収益	72,501,760
技術協力事業収益	17,787,291
事業収益 計	90,289,051
受取補助金等	
北九州市補助金	32,600,000
その他助成金	100,000
受取補助金等 計	32,700,000
受取寄附金	
指定正味財産からの振替額 (KME 事業費充当額)	0
受取寄附金 計	0
雑収益	
受取利息	1,543
雑収益	0
雑収益 計	1,543
経常収益計	128,446,374
(2) 経 常 費 用	
事業費	
役員報酬	11,184,000
職員人件費	20,734,508
福利厚生費	5,402,077
賞与引当金繰入	1,902,800
退職給付引当金繰入	6,184,237
技術専門員委嘱費	25,862,120
諸謝金	21,203,081
委託料	1,799,040
広報費	387,619
材料費	1,344,164
旅費交通費	7,391,991
通信運搬費	764,373
賃借料	7,972,001
翻訳通訳料	435,793
印刷製本費	2,538,369
光熱費	1,172,159

	保守修繕料	1,408,352
	使用料	3,840,892
	減価償却費	696,481
	租税公課	2,538,640
	研修費会費	297,000
	事務用品費	718,109
	雑費	1,202,024
	事業費計	126,979,830
	管理費	
	役員報酬	1,329,411
	職員人件費	4,275,164
	福利厚生費	1,145,327
	賞与引当金繰入	453,200
	退職給付引当金繰入	519,072
	委託料	1,690,722
	旅費交通費	76,120
	通信運搬費	49,045
	賃借料	978,204
	印刷製本費	989
	光熱費	293,040
	保守修繕料	34,848
	使用料	309,169
	減価償却費	210,278
	租税公課	817,250
	研修費会費	315,900
	事務用品費	58,763
	雑費	531,938
	管理費計	13,088,440
	経常費用計	140,068,270
	評価損益調整前当期増減額	▲11,621,896
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	▲28,246,359
	基本財産売却損益	0
	基本財産評価損益等計	▲28,246,359
	当期経常増減額	▲39,868,255
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	その他経常外雑益	20,490
	経常外収益計	20,490
(2)	経常外費用	
	固定資産除去損	
	固定資産除去損	
	雑損失	
	雑損失	
	経常外費用計	0
	当期経常外増減額	20,490
	当期一般正味財産増減額	▲39,847,765

	一般正味財産期首残高	555,564,786
	一般正味財産期末残高	515,717,021
Ⅱ	指定正味財産増減の部	
	一般正味財産への振替額	0
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
Ⅲ	正味財産期末残高	515,717,021

IV 令和 8 年度事業計画

1. 研修部事業計画(JICA 研修事業)

(1) 令和 8 年度研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講日数等の研修の諸元についての令和 7 年度（見込み）と令和 8 年度（予定）の比較を表・1 に、また研修諸元の推移を表・2 に示す。

令和 8 年度は、令和 7 年度に比し 2 コースが減少し 17 コースで計画している。廃止となったコースは、「アフリカ地域村落給水衛生管理（B）」、「食品安全衛生」、「地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展（B）」の 3 コースであるが、「青年研修・ICT 推進によるDX実践」コースを復活、受託を見込んでいる。「青年研修・ICT 推進によるDX実践」コースは研修期間が比較的短く研修員数が多いため、コース平均日数は減少、平均研修員数は増加となる見込み。

コースリーダーの年齢満期退職者が 3 名の予定であるが、1 名の退職延期および新規コースリーダー 1 名採用によりコース運営体制を整備する。また 3 名のコースリーダーが新たなコースを担当することとし柔軟なコース運営を図る。

表 2 は、研修諸元の 10 年間の推移を示す。JICA の短期研修に対する予算の削減、それとともに研修コース数、開講日数の削減が継続し、コース数においては 34 コースが 17 コースに、開講日数においては 755.5 日から 355.0 日と半減することとなる。

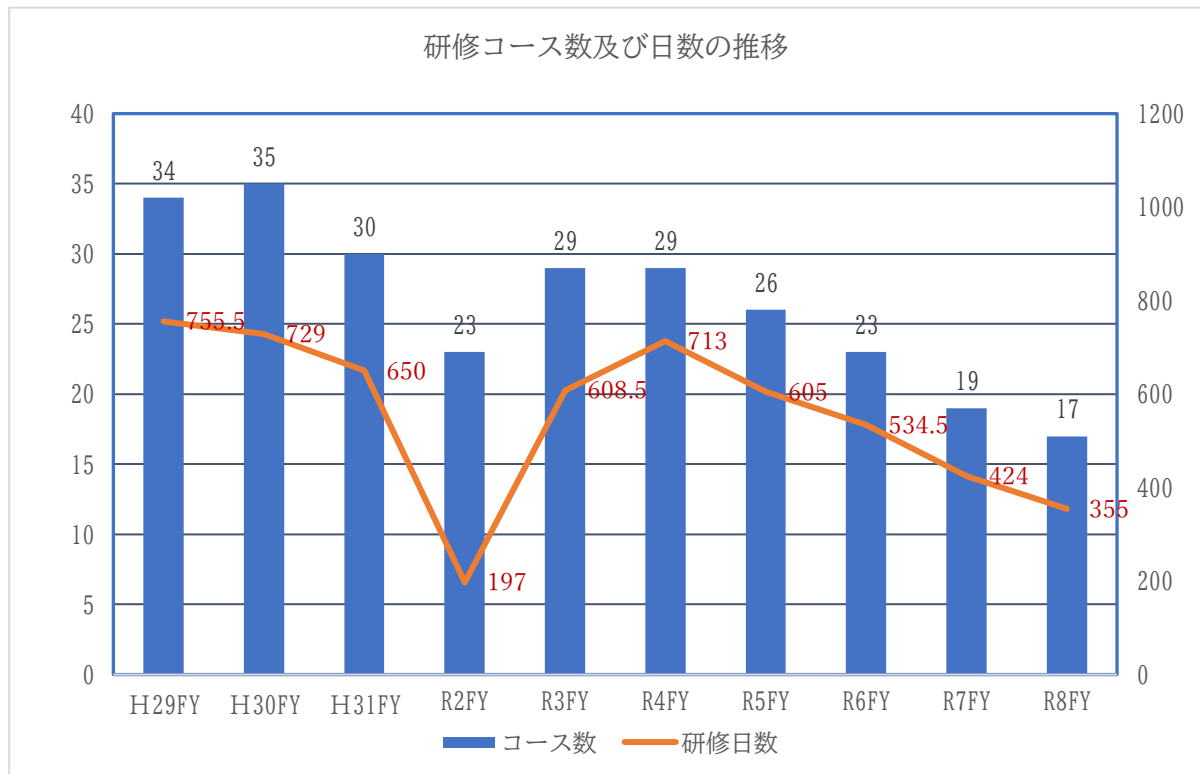
表・1 令和 7 年度と令和 8 年度間の研修諸元の比較

年度 \ 諸元	コース数	研修員数合計（人）		開講日数（日）		備考
		総数	1 コース平均	延べ日数	1 コース平均日数	
令和 8 年度	17	176	10.4	355.0	20.9	予定
令和 7 年度	19	171	9.0	424.0	22.3	実績
差異	▲2	5	1.4	▲69.0	▲1.4	
変化率	▲10.5%	2.9%	15.5%	▲16.3%	▲6.3%	

表・2 研修諸元の推移

年度 \ 諸元	コース数	研修員数合計（人）		開講日数（日）		備考
		総数	1 コース平均	延べ日数	1 コース平均日数	
令和 8 年度	17	176	10.4	355.0	20.9	予定
令和 7 年度	19	171	9.0	424.0	22.3	実績
令和 6 年度	23	193	8.4	534.5	23.2	実績
令和 5 年度	26	200	7.7	605.0	23.3	実績
令和 4 年度	29	200	6.9	713.0	24.6	実績（混在）
令和 3 年度	29	171	5.9	608.5	21.0	実績（遠隔）
令和 2 年度	23	181	7.9	197.0	8.6	実績（遠隔）
平成 31 年度	30	228	7.6	650.0	21.7	実績
平成 30 年度	35	236	6.7	792.0	22.6	実績
平成 29 年度	34	313	9.2	755.5	22.2	実績

技術研修期間を示す実日数で、土、日、祝は含まない。



			(R8年1月31日現在)	募集計画	
分野			研修コース名	研修員数	参加国数
Ⅰ	環境管理・水資源・行政	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	12	11
		2	水環境行政(水質汚濁防止、廃水処理、水源保全)	6	6
		3	地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理	17	12
		4	持続的な都市開発のための都市経営(A)	10	7
		5	持続的な都市開発のための都市経営(B) (西語)	5	5
Ⅲ	生産技術・ 地場産業活性化	1	産業クラスター・アプローチによる地域産業振興(A)	11	11
		2	グローバル市場における輸出振興／マーケティング戦略(C) (西語)	6	5
		3	品質・生産性向上(ベーシック・カイゼン)(カイゼンコンサルタント/トレーナー向け)	13	12
		4	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～	10	10
		5	地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展	9	9
		6	DX推進による産業振興／ビジネス革新	11	11
		7	青年研修:ICT推進によるDX実践	8	8
		8	日系社会研修:日本のモノづくり技術	8	5
		9	日系社会研修:和食ビジネス振興	8	5
Ⅳ	省エネルギー・ 新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	11	11
		2	脱炭素化に向けた水素利用(A)	15	10
		3	青年研修:再生可能エネルギー	16	10
合計(人)(国)				176	148
平均(人/コース)(国/コース)				10.4	8.7

※ 研修員数は、2026年度の参加要望国調査時の数値および推定値。

2. 技術協力部事業計画

(1) 事業推進の考え方

技術協力案件については、令和7年度は新たな外部資金を獲得できなかったことから事業規模が若干縮小することとなったが、令和8年度については、「時代の変化に対応した北九州市アジアカーボンニュートラルセンターなどと連携した海外技術協力、及び研修事業の充実」を基本方針とし、以下3つの推進項目で取り組む。

- ① 国際協力・技術協力の推進：アジアカーボンニュートラルセンター等諸団体との連携
 - ・環境国際協力の推進
- ② 研修事業の質的向上
 - ・環境省環境調査研修所北九州地区研修における研修内容の更なる充実
 - ・北九州のポテンシャルを活用した海外からの訪日研修のカリキュラム作成
- ③ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大
 - ・ハイブリッド参加方式（直接参加とリモート参加の併用方式）による要素技術セミナー参加者の拡大

(2) 事業計画の内訳

① 環境国際協力・技術協力の推進

対象国・地域	関係箇所	事業内容
フィリピン	外務省 クラウンエイ ジェンツジャ パン(株)	日本の対フィリピン ODA 事業に対する調達代理機関業務を自治体系コンサルタントとして支援する。 令和7年9月フィリピン財務省が承認したため、事業が再開されることとなった。現在、業者決定のための入札準備作業を行っている。
フィリピン (新規)	JICA 北九州市 (公財)北九州 市環境整備協 会	フィリピン・ダバオ市において家庭ごみの3Rを進めるため、地元のコミュニティと連携して事業を進める。 ・リサイクル地域の拡大 ・分別回収ボックスの設置 等
ベトナム	JICA 日本工営(株) 北九州市	JICA 技術協力プロジェクトに対し、北九州市の知見を活かして専門技術面（産業共生に関する知見）から支援する。 「バリアブントウ省環境配慮型、及び IT 活用型モデル工業団地管理経営能力向上プロジェクト」 ※事業実施期間：2023/12-2027/11（48 カ月）の予定
ベトナム (新規)	CLAIR 北九州市 IGES	ハイフォン市における固形廃棄物管理改善のための支援を行う。廃棄物減量化が進まない郊外地域における廃棄物管理改善のため、ヴィンバオ町を対象にしてモデル事業を実施する。

バングラデシュ	JICA 日本工営(株)	大気汚染が深刻なバングラデシュにおいて政府の大気汚染管理能力を向上させる JICA 技術協力プロジェクトであり、当事業に対し、北九州市での経験を活かし、専門家として大気汚染防止規則の修正、ガイドラインの策定を支援する。 「バングラデシュ国南アジアごみ減量化及び持続可能な社会構築支援プロジェクト・大気管理能力向上プロジェクト」 ※事業実施予定期間：2025/2-2029/8(55 カ月)
---------	-----------------	---

② 研修事業の質的向上

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	環境省環境調査 研修所 北九州市 福岡県	環境省環境調査研修所が実施する各種研修のうち、北九州で開講予定の 2 件の研修を受託・実施する。(研修対象者：自治体および環境省等職員) ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・国際環境協力基本研修 <u>※カリキュラム作成に当たっては、令和 7 年度受講生のアンケート結果等を参考にして、北九州市 (KITA) の独自性が感じられ、内容をより充実したものとなるよう研修所と協議を行う。</u>

③ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内会員企業 ほか	技術セミナーの開催 ・溶接技術、腐食・防食技術、疲労強度、設備診断技術、トライボロジー等メンテナンス要素技術に関する 9 セミナーを開催 ・セミナー参加者拡大のため、新たな事業所への周知を図る。

3. 国際親善事業計画

JICA から受託した国際研修に参加する研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成を補完するとともに、日本の伝統や文化への理解を促進する上で重要な役割を果たしている。

新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、令和5年度より JICA 九州において交流プログラムが再開され、これを受けて当法人においても、交流プログラムの一環として地元大学生との交流会を再開した。

令和8年度においては、引き続き地元大学生との交流会を実施するとともに、現時点で再開に至っていないホームビジット等のプログラムについては、他の国際交流関係団体の実施状況や協力団体の意向等を踏まえ、今後の実施の方向性を検討していく。

① 親善交流プログラム

- ・地元大学生との交流会
- ・ホームビジット
- ・その他

② 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

研修員が北九州滞在中に快適に過ごせるよう、日本の食事メニューの解説や市内主要観光のスポットの情報を掲載した生活情報冊子「Let's Enjoy Kitakyushu!」を改訂し、来日する研修員全員に配布する。

③ グリーティングメール（電子メール）の送信

人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールをはじめとした様々な情報発信を行い、帰国研修員との交流を深める。

④ 研修記念データの贈呈

研修期間中に撮影した写真や動画を素材としてスライドショー形式のデータを作成し、研修の記念として研修員に贈呈する。

4. 広報活動計画

KITA ニュース発行およびホームページの更新・充実を図る。

(1) KITA ニュース

広報誌については、年1回、7月に日本語版を発行している。掲載内容については、読者にとってより分かりやすく、事業の趣旨や成果が伝わるよう、構成や表現の見直しを継続的に行っている。今後も、掲載内容の一層の充実を図るとともに、情報発信の質の向上に努めていく。

(2) ホームページ(HP)

日本語ページおよび英語ページについて、更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度向上や掲載内容の充実に取り組んでいる。今後も、最新の活動情報を KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に対し、タイムリーに発信できるよう、適切な運営を行っていく。

V 令和8年度予算
正味財産増減予算書

自 2026（令和8）年4月1日
至 2027（令和9）年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,874
基本財産運用益 計	4,874
② 受取会費	590
③ 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業>	
研修事業収益	61,800
技術協力事業収益	24,343
事業収益 計	86,143
④ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等 計	32,700
⑤ 雑収益	
雑収益	1
雑収益 計	1
経常収益計	124,308
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	11,184
職員人件費	18,278
福利厚生費	4,895
賞与引当金繰入	1,886
退職給付引当金繰入	2,197
技術専門員嘱託費	26,230
諸謝金	19,490
委託料	2,135
広報費	388
材料費	1,182
旅費交通費	11,446
通信運搬費	934
賃借料	7,460
翻訳通訳料	938
印刷製本費	2,642
光熱費	1,264
保守修繕料	1,533
使用料	4,129
減価償却費	810
租税公課	2,016
研修費会費	179

	事務用品費	1,018
	雑費	1,668
	事業費計	123,902
②	管理費	
	役員報酬	1,329
	職員人件費	4,970
	福利厚生費	1,288
	賞与引当金繰入	518
	退職給付引当金繰入	378
	委託料	1,696
	旅費交通費	160
	通信運搬費	58
	賃借料	951
	印刷製本費	2
	光熱費	316
	保守修繕料	34
	使用料	320
	減価償却費	210
	租税公課	854
	研修費会費	335
	事務用品費	68
	雑費	565
	管理費計	14,052
	経常費用計	137,954
	評価損益調整前当期経常増減額	▲13,646
	基本財産評価損益等	▲4,838
	基本財産売却損益	0
	基本財産評価損益等計	▲4,838
	当期経常増減額	▲18,484
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	0
	経常外費用計	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	▲18,484
	一般正味財産期首残高	521,627
	一般正味財産期末残高	503,143
II	指定正味財産増減の部	
	一般正味財産への振替額	0
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	503,143

VI 役 員 名 簿 等

1. 役 員 名 簿

2026（令和 8）年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	山 本 郁 也	(公財)北九州国際技術協力協会
専 務 理 事	小 田 原 博	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常 務 理 事	青 柳 祐 治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
//	森 永 郁	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
理 事	羽 田 野 隆 士	北九州商工会議所 専務理事
//	若 松 正 樹	(一社)西日本工業倶楽部 常任理事事務局長
//	岡 村 卓 也	(株)スピナ 代表取締役社長
//	久 田 裕 彦	日本製鉄(株) 九州製鉄所 総務部長
監 事	岩 佐 健 史	北九州市 会計室長
//	大 石 聡 一 郎	(株)福岡銀行 常務執行役員 北九州代表 兼本部長
//	丹 田 啓 一	丹田税理士事務所 公認会計士・税理士

2. 市との特命随意契約の状況（令和 7 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千 円)	契約相 手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
令和 7 年度 フィリピン 共和国ダバ オ市との廃 棄物管理能 力向上支援 業務	1,899	本市は、フィリピン共和国ダバオ市を対象として、廃棄物管理能力向上支援業務(以下、ダバオ事業)を実施する。 本業務は、ダバオ事業のうち、プロジェクトマネジメント及びダバオ事業で実施する専門家派遣の支援業務を委託するものである。本業務の遂行にあたって、一般的な廃棄物管理に関する知見だけでなく、北九州市の廃棄物管理やりサイクル技術に関する深い知見、専門家派遣のロジスティックス業務に関するノウハウを有していることが求められる。 本業務を遂行するためには、知識だけでなく、実際に海外自治体との国際協力事業を通じ、各国、各地域の実情に即した技術・ノウハウ移転を行ってきた経験や人材が必要であり、こうした条件を満たすのは同機関の他になく、他の参加者の有無を確認する公募手続きでも参加者はなかった。	廃棄物処理専門家として、現地での分別廃棄の実情調査及び、回収施設設置場所の検討など	504	公益財団法人北九州市環境整備協会	特命随意契約	廃棄物処理に係る専門家派遣
令和 7 年度 ベトナム国 ハイフォン 市における 廃棄物管理 に関する技 術交流に向 けた調査補 助業務	985	本業務は、本市が姉妹都市であるベトナム国ハイフォン市の廃棄物管理向上に関する技術交流のため、同市の廃棄物管理に関する課題やニーズ調査を行うにあたり、本市職員の業務を補助するために実施するものである。当該業務は現地での調査等に対するサポート及び助言等を行うものであり、業務の遂行にあたっては、一般的な廃棄物管理に関する知見だけでなく、北九州市の廃棄物管理やりサイクル技術に関する深い知見、専門家派遣のロジスティックス業務に関するノウハウを有していることが求められる。 本業務遂行に求められる現地の廃棄物管理に関する課題やニーズ調査への適切な助言等を行うためには、知識だけでなく、実際に海外自治体との国際協力事業を通じ、各国、各地域の実情に即した技術・ノウハウ移転を行ってきた経験や人材が必要であり、こうした条件を満たすのは同機関の他にない。	再委託なし				
合計	2,884		合計	504			